Vertex
Investment Solutions

ＶＴＸ　生涯設計プラス６０／４０（資産成長型）

運用報告書（全体版）

第２期（決算日　2024年９月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、「ＶＴＸ　生涯設計プラス６０／４０（資産成長型）」は、このたび第２期の決算を行いました。
当ファンドは、ＶＴＸ　６０／４０バランス・マザーファンドへの投資を通じて主として日本を含む世界の株式および債券を投資対象とする上場投資信託証券（ETF）に投資し、信託財産の成長を図ることを目的としております。
当作成対象期間につきましてもこれに沿った運用を行いました。ここに運用経過等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2023年10月31日から原則として無期限です。	
運用方針	ＶＴＸ　６０／４０バランス・マザーファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて主として日本を含む世界の株式および債券を投資対象とする上場投資信託証券（ETF）に投資し、信託財産の成長を図ることを目的としております。	
主要投資対象	当ファンド	ＶＴＸ　６０／４０バランス・マザーファンド
	マザーファンド	上場投資信託証券（ETF）
組入制限	当ファンド	●株式への実質投資割合には制限を設けません。 ●外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。 ●デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。
	マザーファンド	●株式への投資割合には制限を設けません。 ●外貨建資産への投資割合に制限を設けません。 ●デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。
分配方針	毎決算時（年２回、原則毎年３月・９月の15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を促すため原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額や市況動向等によっては、この限りではありません。）	

バーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社

東京都千代田区有楽町一丁目１３番１号
https://www.vtx-is.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
フリーダイヤル：0120-43-7472
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時　土･日･祝日･年末年始を除く）
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	投資信託証券組入比率	純資産総額
（設定日）	円	円	%	%	百万円
2023年10月31日	10,000	－	－	－	1,978
１期(2024年３月15日)	11,029	0	10.3	98.9	2,196
２期(2024年９月17日)	11,027	0	△ 0.0	98.9	2,234

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注）当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

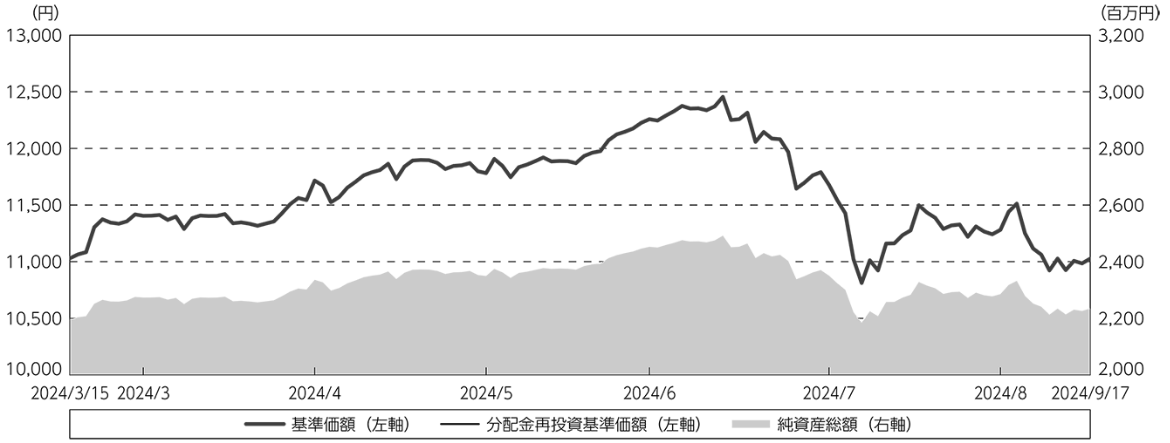
年月日	基準価額	騰落率	投資信託証券組入比率
（期　首）	円	%	%
2024年３月15日	11,029	－	98.9
３月末	11,405	3.4	98.9
４月末	11,716	6.2	99.5
５月末	11,782	6.8	99.3
６月末	12,258	11.1	99.2
７月末	11,678	5.9	99.1
８月末	11,281	2.3	99.7
（期　末） 2024年９月17日	11,027	△ 0.0	98.9

（注）騰落率は期首比です。
（注）当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2024年３月16日～2024年９月17日）

期中の基準価額等の推移



期　首：11,029円
期　末：11,027円（既払分配金（税込み）：０円）
騰落率：△ 0.0％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、当ファンドの決算時に分配金があった場合に、分配金（税引前）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについては受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、受益者のみなさまの損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2024年３月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

　主として株式や債券が上昇しプラスに寄与した一方、米ドル安・円高がマイナスに影響し、基準価額は小幅に下落しました。株式は主に米生活必需品株式、米コミュニケーション・サービス株式等がプラスに寄与しました。債券は主に米国短期国債等がプラスに寄与しました。為替ヘッジはプラスに寄与しました。

投資環境

【株式市場】

世界の株式市場は上昇しました。

当作成期初から2024年３月末にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）等、各国中央銀行の緩和的な政策方針等を背景に株式市場は上昇しました。４月は米国でのインフレ再加速の懸念や中東情勢の悪化等を背景に株式市場は下落しました。５月から６月にかけて、米国のインフレの鈍化が示されたことや半導体関連企業の好調な業績やAI（人工知能）に関する期待感から大型ハイテク株式中心に米国株式市場は上昇しました。７月はトランプ前米大統領再選の可能性が高まったとの見方からエネルギー株式や小型株式が上昇する一方、米国の対中半導体規制等を背景に半導体関連企業が下落するローテーションが生じましたが、株式市場全体としては概ね横ばいの推移となりました。８月に入り、景気・雇用が想定より大幅に鈍化したことを背景に、株式市場は一時大幅に下落しましたが、その後上旬の景気懸念は行き過ぎとの見方が生じ、株式市場は上昇しました。９月上旬も景気不安が一時高まりましたがその後は反発に転じ、概ね横ばいの推移となっています。

こうした環境の下で、米国のセクターでは中東情勢や大統領選のヘッドラインに反応してエネルギー株式が上昇する局面も目立ちましたが、当作成期間全体においてはグローバルな景気後退懸念等によってエネルギー株式は下落しました。一方、ディフェンシブ傾向の強い公益株式、ヘルスケア株式、生活必需品株式の上昇が目立ちました。また、欧州株式市場では政治不透明感等を背景にフランス株式が下落しましたが、その他の国は概ね上昇しました。アジア株式市場では、中国景気の懸念等から香港株式は相対的に軟調な推移となりました。また、日本株式は８月上旬のグローバルでのリスクオフの際には円高の影響もあり他市場以上に急落するなど、以降値動きが非常に大きくなりました。

【債券市場】

世界の国債市場は上昇しました。

当作成期初から2024年３月末までは金利は低下（国債価格は上昇）しました。４月は米国のインフレ再加速懸念等を背景に金利は上昇（国債価格は下落）しました。５月以降はインフレ圧力の後退等を背景に金利は低下基調が続き、特に、８月上旬以降景気後退懸念が高まった際には金利は大きく低下し、当期間を通じて、国債市場は上昇しました。

このような環境の中で、８月以降は大幅な利下げ期待が高まったことで特に年限の短い金利がより大きく下落し、米国の２年金利が10年金利を上回る逆イールド現象は９月に入り解消しています。また、米国の投資適格社債市場、ハイイールド社債市場、新興国の米ドル建て債券市場も上昇しました。８月以降景気懸念が高まった際には、信用リスクの大きなハイイールド社債のスプレッドは大幅に拡大する局面もありましたが、米国金利の低下に加え、高水準のインカム収益を背景に、当期間を通じては上昇しました。

【米ドル・円為替市場】

米ドル・円為替市場は米ドル安・円高となりました。

当作成期初から2024年７月中旬にかけて、日米金利差等を背景とした根強い円売り圧力によって、米ドル安・円高が大きく進行しました。７月中旬には、米CPI（消費者物価指数）が予想を下回ったタイミングと合わせ円買いの為替介入が行われたとみられ、急速に米ドル安・円高が進みました。その後は、日本銀行とFRBの金融政策の方向性の差が意識されたことに加え、これまで円売り圧力となっていた低金利通貨を売り高金利通貨を買うキャリートレードの巻き戻し等を背景に大幅に米ドル安・円高が進む傾向が継続しました。

当ファンドのポートフォリオ

【当ファンド（ベビーファンド）】

　ＶＴＸ　６０／４０バランス・マザーファンドの組入比率を原則として高位に保つ運用を行いました。為替ヘッジ比率は定量モデルを用いて株式・債券のヘッジ後の円ベースのリスクとヘッジコストを考慮して決定し、週次で見直しています。ヘッジコストが高止まりしていること等を背景に、当作成期初から2024年９月上旬ごろまではヘッジ比率は０％を維持していましたが、株式と米ドル・円の相関が高まったことから９月上旬以降は当作成期末まで20％程度のヘッジを行っています。独自の定量モデルによるリスクコントロール戦略は発動せず、当期間を通じてマザーファンドの組入比率の引き下げは行いませんでした。

【ＶＴＸ　６０／４０バランス・マザーファンド】

　主として上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて、日本を含む世界の株式および債券を実質的な投資対象とする国際分散投資を行いました。株式と債券の配分比率は当ファンドの基本配分比率である株式60％、債券40％の基本資産配分を原則維持しました。

　独自の定量モデルを用いて株式・債券を選別し、投資対象、比率の見直しは月次で行っています。

　株式では、カントリーアロケーションではバリュエーションやAIを用いたテクニカルモデルによる分析を行い、適宜投資銘柄を見直しました。当期間においてはファンダメンタル面でオランダ株式やデンマーク株式、テクニカル面でフランス株式等を選好するケースが多くありました。米国内のセクターアロケーションではバリュエーションの観点での分析を行い、コミュニケーション・サービス、エネルギー、一般消費財・サービス、金融等を中心に保有しています。

　債券では、主にリスク対比の利回りの観点を重視したベースラインポートフォリオと局面判断モデルを用いたティルト戦略の２つの観点から投資対象を決定しています。主にリスク対比利回りの観点から、当期間を通じて米国短期国債、短期投資適格社債、およびグローバル総合を選好しました。局面判断モデルは主に米国短期国債等を選好する期間が多くありましたが、2024年７月はクレジット、デュレーションに対してやや強気な見方を示したことから、主にハイイールド社債、投資適格社債、米中期国債等の組み入れを増やしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

当期間の収益分配金につきましては商品性、基準価額水準、市況動向等を勘案し、以下のとおりとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第２期 2024年３月16日～ 2024年９月17日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,100

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

【当ファンド（ベビーファンド）】

ＶＴＸ　６０／４０バランス・マザーファンドの組入比率を原則として高位に保つ運用を行います。市場環境に応じて米ドル売り円買いの為替予約取引比率を調整し、円ベースでのリスクの管理およびリスクに対するリターン効率向上をめざします。また、市場リスクが大きく高まったと判断される場合には、マザーファンドの組入比率を大幅に引き下げます。

【ＶＴＸ　６０／４０バランス・マザーファンド】

主として上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて、日本を含む世界の株式および債券に投資します。株式60%、債券40%の基本資産配分を原則として維持し、リスクに配慮しつつ長期的な株価上昇により信託財産の成長をめざす運用を行います。独自の定量モデルを用いて、株式では投資対象国・地域および業種等、債券では債券種別および年限等を選別し、魅力的と判断される資産に投資することで追加的収益の獲得をめざします。

○１万口当たりの費用明細

（2024年３月16日～2024年９月17日）

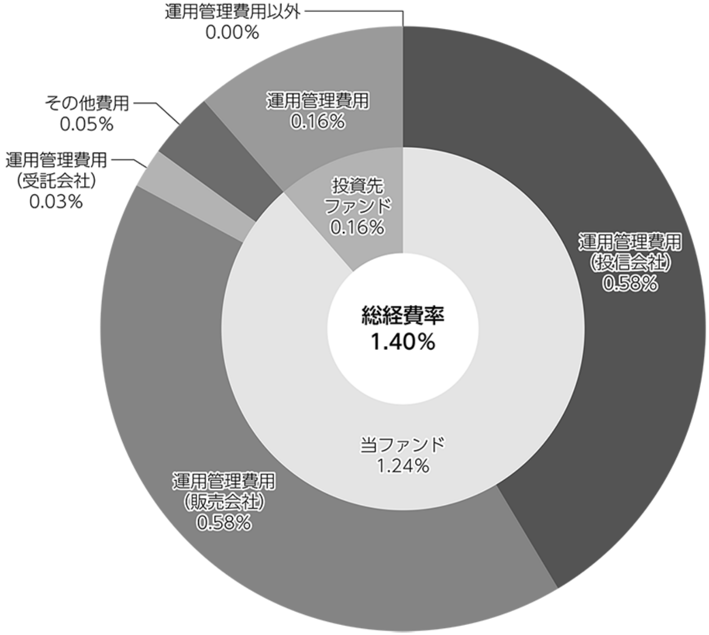
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	71	0.611	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(35)	(0.297)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(35)	(0.297)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.058	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(7)	(0.058)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	3	0.028	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.026)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	81	0.699	
期中の平均基準価額は、11,686円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

　期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.40％です。



（単位：％）

総経費率（①＋②＋③）	**1.40**
①当ファンドの費用の比率	1.24
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.16
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

（注）①当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドのマザーファンドが組み入れている上場投資信託証券（ETF）です。
（注）①当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）②・③の投資先ファンドの費用は、当ファンドのマザーファンドが組み入れている上場投資信託証券（ETF）の運用管理費用を含み、上場投資信託証券（ETF）が支払った費用を含みません。
（注）①当ファンドの費用と②・③の投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2024年３月16日～2024年９月17日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ＶＴＸ　６０／４０バランス・マザーファンド	31,933	37,000	5,193	6,000

○利害関係人との取引状況等

（2024年３月16日～2024年９月17日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2024年９月17日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ＶＴＸ　６０／４０バランス・マザーファンド	1,972,490	1,999,230	2,223,744

○投資信託財産の構成

（2024年９月17日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ＶＴＸ　６０／４０バランス・マザーファンド	2,223,744	98.9
コール・ローン等、その他	25,033	1.1
投資信託財産総額	2,248,777	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
（注）ＶＴＸ　６０／４０バランス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（2,220,421千円）の投資信託財産総額（2,223,747千円）に対する比率は99.9％です。
（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=140.77円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年９月17日現在)

項　　　　目	当 期 末
	円
(A) **資産**	**2,695,581,649**
コール・ローン等	19,339,998
ＶＴＸ ６０/４０バランス・マザーファンド(評価額)	2,223,744,260
未収入金	452,497,280
未収利息	111
(B) **負債**	**461,065,019**
未払金	446,804,160
未払信託報酬	14,214,006
その他未払費用	46,853
(C) **純資産総額（Ａ－Ｂ）**	**2,234,516,630**
元本	2,026,315,945
次期繰越損益金	208,200,685
(D) **受益権総口数**	**2,026,315,945口**
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	**11,027円**

(注) 期首元本額　1,991,478,808円
　　期中追加設定元本額　34,942,498円
　　期中一部解約元本額　105,361円
(注) １口当たり純資産額は1.1027円です。

○損益の状況 (2024年３月16日～2024年９月17日)

項　　　　目	当　　期
	円
(A) **配当等収益**	**4,903**
受取利息	4,903
(B) **有価証券売買損益**	**11,928,603**
売買益	11,987,586
売買損	△　58,983
(C) **信託報酬等**	**△ 14,261,123**
(D) **当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）**	**△ 2,327,617**
(E) **前期繰越損益金**	**204,104,988**
(F) **追加信託差損益金**	**6,423,314**
(配当等相当額)	(　3,584,740)
(売買損益相当額)	(　2,838,574)
(G) **計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）**	**208,200,685**
(H) **収益分配金**	**0**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**208,200,685**
追加信託差損益金	6,423,314
(配当等相当額)	(　3,664,798)
(売買損益相当額)	(　2,758,516)
分配準備積立金	219,302,564
繰越損益金	△ 17,525,193

＊損益の状況の中で(B) **有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で(C) **信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で(F) **追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程

項　　　　目	2024年３月16日～ 2024年９月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	15,197,576円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,664,798円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	204,104,988円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	222,967,362円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	1,100円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

〇分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	0円

（注）分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
（注）分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
（注）分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
（注）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

〇お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

ＶＴＸ　６０／４０バランス・マザーファンド

運用報告書

第２期（決算日　2024年９月17日）
（2024年３月16日～2024年９月17日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2023年10月31日から原則として無期限です。
運用方針	主として日本を含む世界の株式および債券を投資対象とする上場投資信託証券（ETF）に投資し、信託財産の成長を図ることを目的としております。
主要投資対象	上場投資信託証券（ETF）
組入制限	●株式への投資割合には制限を設けません。 ●外貨建資産への投資割合に制限を設けません。 ●デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

バーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	投資信託証券組入比率	純資産総額
(設定日)	円	%	%	百万円
2023年10月31日	10,000	―	―	1,960
1期(2024年３月15日)	11,085	10.9	99.3	2,186
2期(2024年９月17日)	11,123	0.3	99.3	2,223

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	投資信託証券組入比率
(期　首)	円	%	%
2024年３月15日	11,085	―	99.3
３月末	11,470	3.5	99.1
４月末	11,795	6.4	99.6
５月末	11,874	7.1	99.3
６月末	12,366	11.6	99.3
７月末	11,792	6.4	99.4
８月末	11,402	2.9	99.7
(期　末)			
2024年９月17日	11,123	0.3	99.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2024年３月16日～2024年９月17日）

基準価額の推移

○基準価額の主な変動要因

主として株式や債券が上昇しプラスに寄与した一方、米ドル安・円高がマイナスに影響し、基準価額は小幅に上昇しました。株式は主に米生活必需品株式、米コミュニケーション・サービス株式等がプラスに寄与しました。債券は主に米国短期国債等がプラスに寄与しました。為替ヘッジはプラスに寄与しました。

投資環境

【株式市場】

世界の株式市場は上昇しました。

当作成期初から2024年３月末にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）等、各国中央銀行の緩和的な政策方針等を背景に株式市場は上昇しました。４月は米国でのインフレ再加速の懸念や中東情勢の悪化等を背景に株式市場は下落しました。５月から６月にかけて、米国のインフレの鈍化が示されたことや半導体関連企業の好調な業績やAI（人工知能）に関する期待感から大型ハイテク株式中心に米国株式市場は上昇しました。７月はトランプ前米大統領の再選の可能性が高まったとの見方からエネルギー株式や小型株式が上昇する一方、米国の対中半導体規制等を背景に半導体関連企業が下落するローテーションが生じましたが、株式市場全体としては概ね横ばいの推移となりました。８月に入り、景気・雇用が想定より大幅に鈍化したことを背景に、株式市場は一時大幅に下落しましたが、その後上旬の景気懸念は行き過ぎとの見方が生じ、株式市場は上昇しました。９月上旬も景気不安が一時高まりましたがその後は反発に転じ、概ね横ばいの推移となっています。

こうした環境の下で、米国のセクターでは中東情勢や大統領選のヘッドラインに反応してエネルギー株式が上昇する局面も目立ちましたが、当作成期間全体においてはグローバルな景気後退懸念等によってエネルギー株式は下落しました。一方、ディフェンシブ傾向の強い公益株式、ヘルスケア株式、生活必需品株式の上昇が目立ちました。また、欧州株式市場では政治不透明感等を背景にフランス株式が下落しましたが、その他の国は概ね上昇しました。アジア株式市場では、中国景気の懸念等から香港株式は相対的に軟調な推移となり

ました。また、日本株式は８月上旬のグローバルでのリスクオフの際には円高の影響もあり他市場以上に急落するなど、以降値動きが非常に大きくなりました。

【債券市場】

世界の国債市場は上昇しました。

当作成期期初から2024年３月末までは金利は低下（国債価格は上昇）しました。４月は米国のインフレ再加速懸念等を背景に金利は上昇（国債価格は下落）しました。５月以降はインフレ圧力の後退等を背景に金利は低下基調が続き、特に、８月上旬以降景気後退懸念が高まった際には金利は大きく低下し、当期間を通じて、国債市場は上昇しました。

このような環境の中で、８月以降は大幅な利下げ期待が高まったことで特に年限の短い金利がより大きく下落し、米国の２年金利が10年金利を上回る逆イールド現象は９月に入り解消しています。また、米国の投資適格社債市場、ハイイールド社債市場、新興国の米ドル建て債券市場も上昇しました。８月以降景気懸念が高まった際には、信用リスクの大きなハイイールド社債のスプレッドは大幅に拡大する局面もありましたが、米国金利の低下に加え、高水準のインカム収益を背景に、当期間を通じては上昇しました。

【米ドル・円為替市場】

米ドル・円為替市場は米ドル安・円高となりました。

当作成期期初から2024年７月中旬にかけて、日米金利差等を背景とした根強い円売り圧力によって、米ドル安・円高が大きく進行しました。７月中旬には、米CPI（消費者物価指数）が予想を下回ったタイミングと合わせ円買いの為替介入が行われたとみられ、急速に米ドル安・円高が進みました。その後は、日本銀行とFRBの金融政策の方向性の差が意識されたことに加え、これまで円売り圧力となっていた低金利通貨を売り高金利通貨を買うキャリートレードの巻き戻し等を背景に大幅に米ドル安・円高が進む傾向が継続しました。

ポートフォリオ

主として上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて、日本を含む世界の株式および債券を実質的な投資対象とする国際分散投資を行いました。株式と債券の配分比率は当ファンドの基本配分比率である株式60%、債券40%の基本資産配分を原則維持しました。

独自の定量モデルを用いて株式・債券を選別し、投資対象、比率の見直しは月次で行っています。

株式では、カントリーアロケーションではバリュエーションやAIを用いたテクニカルモデルによる分析を行い、適宜投資銘柄を見直しました。当期間においてはファンダメンタル面でオランダ株式やデンマーク株式、テクニカル面でフランス株式等を選好するケースが多くありました。米国内のセクターアロケーションではバリュエーションの観点での分析を行い、コミュニケーション・サービス、エネルギー、一般消費財・サービス、金融等を中心に保有しています。

債券では、主にリスク対比の利回りの観点を重視したベースラインポートフォリオと局面判断モデルを用いたティルト戦略の２つの観点から投資対象を決定しています。主にリスク対比利回りの観点から、当期間を通じて米国短期国債、短期投資適格社債、およびグローバル総合を選好しました。局面判断モデルは主に米国短期国債等を選好する期間が多くありましたが、2024年７月はクレジット、デュレーションに対してやや強気な見方を示したことから、主にハイイールド社債、投資適格社債、米中期国債等の組み入れを増やしました。

○今後の運用方針

　主として上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて、日本を含む世界の株式および債券に投資します。株式60%、債券40%の基本資産配分を原則として維持し、リスクに配慮しつつ長期的な株価上昇により信託財産の成長をめざす運用を行います。独自の定量モデルを用いて、株式では投資対象国・地域および業種等、債券では債券種別および年限等を選別し、魅力的と判断される資産に投資することで追加的収益の獲得をめざします。

○１万口当たりの費用明細

（2024年３月16日～2024年９月17日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	7	0.059	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(7)	(0.059)	
(b) 有価証券取引税	0	0.002	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	3	0.026	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.026)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	10	0.087	
期中の平均基準価額は、11,783円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2024年３月16日～2024年９月17日）

投資信託証券

銘柄		買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	ISHARES MSCI AUSTRALIA ETF	24,200	596	24,200	594
	ISHARES MSCI CANADA ETF	11,500	431	11,500	426
	ISHARES MSCI FRANCE ETF	1,200	46	3,500	145
	ISHARES MSCI SWITZERLAND ETF	22,100	1,048	22,100	1,123
	ISHARES MSCI SPAIN ETF	2,200	69	20,100	638
	ISHARES MSCI GERMANY ETF	33,400	1,065	38,000	1,201
	ISHARES MSCI NETHERLANDS ETF	9,500	483	13,000	647
	ISHARES MSCI HONG KONG ETF	67,200	1,089	67,200	1,085
	ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA	2,200	234	2,200	243
	ISHARES IBOXX HIGH YLD CORP	3,400	261	3,400	264
	ISHARES MBS ETF	1,000	91	1,000	95
	ISHARES 1-5Y INV GRADE CORP	3,700	190	2,000	104
	ISHARES MSCI DENMARK ETF	7,200	906	8,500	1,054
	ISHARES MSCI SINGAPORE ETF	23,400	454	23,400	483
	ISHARES MSCI ITALY ETF	27,900	1,055	15,800	611
	ISHARES MSCI UNITED KINGDOM	13,100	472	17,300	617
	ISHARES INTL AGGREGATE BOND	10,500	524	－	－
	HEALTH CARE SELECT SECTOR	5,400	847	－	－
	CONSUMER STAPLES SPDR	－	－	13,900	1,110
	CONSUMER DISCRETIONARY SELT	1,500	262	2,600	480
	ENERGY SELECT SECTOR SPDR	6,000	538	3,300	296
	FINANCIAL SELECT SECTOR SPDR	700	29	6,500	267
	TECHNOLOGY SELECT SECT SPDR	4,000	845	400	84
	COMM SERV SELECT SECTOR SPDR	9,400	793	500	43
	VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	－	－	10,200	504
	VANGUARD SHORT-TERM TREASURY	24,400	1,428	21,700	1,254
	VANGUARD INTERMEDIATE-TERM T	2,600	150	2,600	156
	小計	317,700	13,921	334,900	13,534

（注）金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

（2024年３月16日～2024年９月17日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2024年９月17日現在）

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末) 口数	当期末 口数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	当期末 比率
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
ISHARES MSCI FRANCE ETF	14,300	12,000	473	66,640	3.0
ISHARES MSCI SPAIN ETF	17,900	—	—	—	—
ISHARES MSCI GERMANY ETF	19,000	14,400	469	66,083	3.0
ISHARES MSCI NETHERLANDS ETF	13,000	9,500	468	65,943	3.0
ISHARES 1-5Y INV GRADE CORP	42,000	43,700	2,301	323,945	14.6
ISHARES MSCI DENMARK ETF	5,000	3,700	488	68,788	3.1
ISHARES MSCI ITALY ETF	—	12,100	465	65,492	2.9
ISHARES MSCI UNITED KINGDOM	16,800	12,600	469	66,159	3.0
ISHARES INTL AGGREGATE BOND	—	10,500	545	76,786	3.5
HEALTH CARE SELECT SECTOR	—	5,400	849	119,527	5.4
CONSUMER STAPLES SPDR	13,900	—	—	—	—
CONSUMER DISCRETIONARY SELT	5,900	4,800	922	129,834	5.8
ENERGY SELECT SECTOR SPDR	12,100	14,800	1,281	180,359	8.1
FINANCIAL SELECT SECTOR SPDR	25,000	19,200	865	121,868	5.5
TECHNOLOGY SELECT SECT SPDR	—	3,600	790	111,287	5.0
COMM SERV SELECT SECTOR SPDR	13,100	22,000	1,931	271,849	12.2
VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	17,300	7,100	357	50,323	2.3
VANGUARD SHORT-TERM TREASURY	48,300	51,000	3,011	423,935	19.1
合計 口数・金額	263,600	246,400	15,691	2,208,825	
合計 銘柄数＜比率＞	14	16	—	＜99.3%＞	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

（2024年９月17日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
投資信託受益証券	2,208,825	99.3
コール・ローン等、その他	14,922	0.7
投資信託財産総額	2,223,747	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
(注) 当期末における外貨建純資産（2,220,421千円）の投資信託財産総額（2,223,747千円）に対する比率は99.9%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=140.77円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況　(2024年９月17日現在)

項　　　目	当 期 末
	円
(A)　資産	2,223,747,576
コール・ローン等	14,922,063
投資信託受益証券(評価額)	2,208,825,494
未収利息	19
(B)　負債	0
(C)　純資産総額(Ａ－Ｂ)	2,223,747,576
元本	1,999,230,658
次期繰越損益金	224,516,918
(D)　受益権総口数	1,999,230,658口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	11,123円

(注)　期首元本額　1,972,490,888円
期中追加設定元本額　31,933,740円
期中一部解約元本額　5,193,970円
(注)　2024年９月17日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・ＶＴＸ　生涯設計プラス６０／４０（資産成長型）　1,999,230,658円
(注)　１口当たり純資産額は1.1123円です。

○損益の状況　(2024年３月16日～2024年９月17日)

項　　　目	当　　期
	円
(A)　配当等収益	26,754,040
受取配当金	26,540,778
受取利息	213,262
(B)　有価証券売買損益	△ 19,992,160
売買益	121,926,421
売買損	△141,918,581
(C)　保管費用等	△ 564,578
(D)　当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	6,197,302
(E)　前期繰越損益金	214,059,386
(F)　追加信託差損益金	5,066,260
(G)　解約差損益金	△ 806,030
(H)　計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	224,516,918
次期繰越損益金(Ｈ)	224,516,918

＊損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
＊損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

該当事項はございません。